

「中間選挙後の米国政治と日米関係への影響～地方政治の観点から」 に関する懇談会を実施

開催日：2018年12月4日(火)
場所：経団連会館
共催：日本国際交流センター
来賓：デレーラ・マンダ・デラクシャーニ 米国エンターテインメント・ソフトウェア協会技術政策顧問
シェブリン・ディオン・ジョーンズ フロリダ州議会下院議員
デレック・ロイド・キッチン ユタ州議会上院議員
キャサリン・アン・マッカラム ウィスコンシン州倫理委員会副委員長
タイラー・レーン テネシー州政府知的・発達障害部立法担当部長
エレン・トロックスクレアー オースティン市議会議員
ピーター・ハミルトン・マルティネス 米国研究製薬工業協会副会長代理
大河原昭夫 日本国際交流センター理事長
(モデレーター：山越厚志 経済広報センター常務理事国際広報部長)

経済広報センターでは、主要国政府関係者との懇談会を随時開催している。

このほど、日本国際交流センターが日米議員交流の一環として1973年から実施している「日米青年政治指導者交流プログラム第34回米国代表団訪日プログラム」により米国諸州の共和、民主両党州議会議員および州政府職員ほか関係者が来日する機をとらえて、同センターとの共催で、「中間選挙後の米国政治と日米関係への影響～地方政治の観点から」をテーマに懇談会を開催した。経済広報センター会員企業関係者ら約80名が出席し、11月に行われた米国中間選挙の結果とそれが米国政治および日米関係に及ぼす影響などについて、活発な意見交換を行った。

冒頭、来賓を代表して、民主党からシェブリン・ディオン・ジョーンズ・フロリダ州議会下院議員、共和党からタイラー・レーン・テネシー州政府知的・発達障害部立法担当部長が、両州の政治経済の現状などについて説明した。

続く質疑応答では、出席者から、米国二大政党制の今後の行方や、基軸通貨であるドルを持つ米国の世界経済に担う責任、米中貿易摩擦が各州に与える影響など、幅広い質問が出た。



左から

デラクシャーニ氏、ジョーンズ氏、キッチン氏、マッカラム氏、レーン氏、ロックスクレア氏、マルティネス氏、大河原氏



以 上

一般財団法人 経済広報センター 国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19 階

電話：03-6741-0031

<http://www.kkc.or.jp/> ※本稿の無断転載を禁じます。